

重要情報シート(個別商品編)投資信託 回答例

以下は、重要情報シート(個別商品編)の「質問例」に対する回答例です。実際の回答はお客さまごと、商品ごとに大きく異なる場合があります。

商品等の内容

あなたの会社が提供する商品のうち、この商品が、私の知識、経験、財産状況、ライフプラン、投資目的に照らして、ふさわしいという根拠は何ですか。

当社は、お客さまの投資経験・知識・資産の状況および投資目的等に照らし、適切な運用商品のご提供をするように心がけております。また、運用商品の特性・リスク等を踏まえ、お客さまにとってふさわしいとはいえない可能性があると判断した場合には、ご提案を控えさせていただいております。

投資信託は、運用利回りが確定しておらず、基準価額の変動によっては元本割れする可能性があります。一般的には長期に保有していただくことで経済成長の成果(収益)を獲得することが期待できます。

投資信託は、ある程度リスクを許容しつつ、長期の資産形成目的でご利用いただくのにふさわしい商品と考えられます。継続的な買付や保有銘柄(投資対象)の分散を合わせて行うことで、よりリスクを抑えた運用が可能となります。

この商品を購入した場合、どのようなアフターサービスを受けることができますか？

投資信託をご購入いただいたお客さまへは、半年に一度(年1回決算の場合年一度)定期的に「運用報告書」をご提供しております。運用報告書には投資信託の運用成績や資産状況のほか、投資環境や今後の運用方針等が記載されております。

このほか最新の運用状況や市況見通しを記載する月次レポート、相場急変時には臨時レポート等が発行されています。当社のホームページにおいても各種資料を掲載しており、ご覧いただくことができます。

この商品が複数の商品を組み合わせたものである場合、個々の商品購入と比べて、どのようなメリット・デメリットがありますか

投資信託は一般的に複数の銘柄を分散して投資を行うため、個別の株式を購入するよりもリスクが分散されています。また、投資信託の中には例えば国内株式と国内債券を組み合わせるなど、複数の資産に投資するバランス型ファンドがあり、それらを選択することで、投資対象資産の分散も行えます。

複数の投資信託を組み合わせる「ファンド・オブ・ファンズ」は、個別のファンドを購入する場合と比べより多くの銘柄に投資することができ、分散投資の効果を高められるメリットがあります。また、専門家が最適なポートフォリオを構成、リバランス等の運用・管理を行うため、手間がかかりません。リバランスの際、売却益が発生する場合には、譲渡益課税が支払う必要がありますが、ファンド・オブ・ファンズでは非課税となります。ファンド・オブ・ファンズのデメリットとしては、当ファンド及び投資対象とするファンドの運用管理費用が二重でかかることが挙げられます。

リスクについて

損失リスクについて、私が理解できるように説明してほしい。

投資信託のリスクには、主に「価格変動リスク」「金利変動リスク」「為替変動リスク」「信用リスク」「カントリーリスク」「流動性リスク」などがありますが、投資信託(投資する資産)によりリスクの種類も異なります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。

(価格変動リスク)

株式に投資する投資信託において、景気動向や国際情勢の好転や悪化により、株価が変動し、基準価額が変動するリスクです。一般に世界経済の成長により株価は上昇し、世界経済の後退により株価は下落します。

(金利変動リスク)

債券に投資する投資信託において、金利が変動し、債券価格が変動することにより基準価額が変動するリスクです。一般に金利が上昇した場合に債券価格は下落し、金利が下落した場合には債券価格が上昇します。

(為替変動リスク)

外貨建て資産に投資する投資信託において、為替レートの変動により基準価額が変動するリスクです。為替市場で円高となった場合、外貨建て資産は基準価額の下落要因となり、円安となった場合、外貨建て資産は基準価額の上昇要因となります。

(信用リスク)

投資信託が投資する企業の経営や業績が変動することにより基準価額が変動するリスクです。主に企業が発行する債券(社債)に投資する投資信託において、企業経営や業績の悪化から債務不履行(元利払いの遅延や不能)リスクが高まり、債券価格が変動することで、基準価額が変動するリスクをいいます。

(カントリーリスク)

投資対象国や地域において、政治・経済・社会などの状況の変化により、基準価額が変動するリスクです。主に新興国に投資する投資信託において、市場が混乱した場合に投資した資産の価値が大きく変動し、株式や債券などが換金できなくなることにより、基準価額の変動が大きくなるリスクをいいます。

(流動性リスク)

市場の注目度が小さい資産(新興株や低格付債など)で、市場の規模や取引量が小さい資産を対象とする投資信託において、市場が混乱した場合に投資した資産を売却しようとしても売却できない、もしくは著しく低い価格でしか売却できなくなることにより、基準価額の変動が大きくなるリスクです。

相対的にリスクが低い類似商品があれば、その商品についても説明してほしい

投資信託のリスクは組入れる資産の特性により異なります。一般的には株式より債券を多く組み入れる投資信託の方がリスクを抑えた運用になります。また同じ資産に投資する同分類の投資信託においても、インデックスとの連動を目指すタイプの方が相対的にリスクを抑えられる場合があります。

トレジャーネットホームページ(<https://www.treasurenet.jp/>)で、投資信託>投信商品一覧と検索いただくことで、トレジャーネットで購入可能な投資信託をご確認いただけます。

資産運用においてリスクとは、資産の価格(基準価額)の下落幅と同時に上昇幅(振れ幅)を表します。お客さまの投資経験・知識・資産の状況に照らし、お客さまのリスク許容度に見合った投資信託を選ぶことが重要です。

費用について

この商品に100万円を投資したら、それぞれのコストが実際にいくらかかるのか説明してほしい。

購入時手数料は、お申込金額に手数料率を乗じて得た金額で、お客様にお申込金額とは別に直接ご負担いただく費用です。手数料率はお申込金額に応じて変わります。手数料率の詳細は、当社ホームページのお申込手数料をご覧ください。

信託報酬(運用管理費用)は、お客様の資金を管理し、投資信託を運用するための費用として、信託財産の中から投資家が間接的に負担する費用です。信託財産の中から「純資産総額に対して年率〇%」という形で毎日差し引かれます。

<計算例>

例えば下記の投資信託を100万円購入した場合

・購入時手数料率:2.2%(税込)

・信託報酬率(運用管理費用):年率1.65%(税込)

購入時手数料:100万円×2.2%=22,000円

信託報酬額(運用管理費用):100万円×1.65%=16,500円(年間負担額)

上記の信託報酬額(運用管理費用)は、基準価額に変動がない前提で計算しています。実際には基準価額は変動し、信託報酬(運用管理費用)は日々計算されるため、上記と異なる金額になります。

費用がより安い類似商品はあれば、その商品について説明してほしい。

同じ資産に投資する同分類の投資信託においても、インデックスとの連動を目指すタイプの投資信託は、相対的に費用が安い場合があります。購入時の手数料が無料(ノーロード)のファンドもございます。

トレジャーネットホームページで、投資信託>投信商品一覧と検索いただくことで、投資信託の手数料を比較いただけます。

同じ資産に投資する同分類の投資信託においても、個々の投資信託の特性は異なります。当社ホームページをご覧ください、過去の運用成績を確認しながら投資信託を選ぶことも重要です。

換金・解約について

投資信託を換金・解約するとき、具体的にどのような「制限」や「不利益」があるのか説明してほしい。

(換金・解約における制限)

投資信託は基本的に毎営業日(営業時間中)いつでも換金・解約のお申込みを受付けております。ただし、海外市場が休場の場合など、換金・解約のお申込みを受付けない「申込不可日」が設けられている場合があります。「申込不可日」の詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。

投資信託を換金・解約する場合、換金代金の受渡し(受渡日)までに日数がかかります。受渡日については投資信託説明書(交付目論見書)を確認し、余裕をもった換金・解約手続きをご検討ください。

投資信託を換金・解約する場合、お申込みを受付ける時間に制限がある場合があります。詳しくは、トレジャーネットホームページで、投資信託>投信商品一覧から銘柄を選択してご確認ください。また投資信託によっては、運用に支障をきたさないために、大口の換金に対して受付時間や金額の制限を行う場合があります。

(換金・解約に伴う不利益)

投資信託の換金・解約には基本的に手数料がかかりませんが、一部の商品については信託財産留保額や特定日における換金・解約について手数料がかかる場合があります。換金・解約時の費用については、投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。

投資信託は長期で保有していただくことにより資産形成のうえで大きな力を発揮します。投資信託を短期間で解約すると、保有期間あたりの購入時手数料が長期間保有した場合に比べ割高になります。

利益相反について

私の利益より販売会社側の利益を優先した運用商品を私に薦めていないでしょうか？

当社として、特定の投資信託の販売を推奨・推進することはありません。商品は、お客さまとの間の利益相反の可能性を検討したうえで、選択を行っております。

私の利益を害することがないよう、販売会社側において顧客本位の取り組みをとられていますか？

当社の「利益相反管理方針」に基づき、お客さまの利益を不当に害することがないよう利益相反を適切に管理しております。また、コンプライアンス部門で、幅広くお客さまとの利益相反が生じていないかを随時確認しております。

2022/7/1